

# 私企業が世界を動かす —イラン、ベネズエラ、選挙

杉田 弘毅

明治大学特任教授・元共同通信ワシントン支局長



1月にスイスで開かれた世界経済フォーラム（ダボス会議）はデンマーク自治領グリーンランドの獲得をめぐるドナルド・トランプ米大統領と欧州首脳のさや当てに注目が集まった。だが、人工知能（AI）をめぐる米欧対立も興味深かった。

フランスのAIトップ企業「ミストラルAI」のアーサー・メンシュCEOは「今のままでは欧州は米巨大テックの植民地になってしまう」と警鐘を鳴らした。33歳と若いだけに将来への強い危機感をうかがわせた。

メンシュによると、欧州は8割のデジタルサービスを米国から輸入している。クラウド基盤づくりで米国に敗北したからだ。数年後には欧州の95%のサービスはやがて米国製となる。だがもし米企業がホワイトハウスの命令で欧州へのサービスを止めれば、軍事も金融も情報流通も止まってしまう。これらを失えば、欧州は民主主義も主権も失うことになる。メンシュは指摘した。

欧米は固い軍事同盟を結び共通の政治・経済制度をもつだけだから、そんなことはあり得ないと、高をくくりたいが、トランプはグリーンランド領有に反対するなら関税をかけると脅したほどだ。この体でいくと、デジタル禁輸の制裁も可能性がある。

メンシュはAIの登場で欧州もチャンスを得たと言う。「SaaSの死」と呼ばれる現象で、AIエージェントの普及でソフトウェア業者の優位性が崩れる時代の到来を意味する。SaaSとはSoftware as a Serviceの略で、インターネットを通じてソフトウェアを提供する、代表的なクラウドサービスだ。実際最近ではSaaS株の下落が目立つ。

クラウド事業の市場は2026年には1兆ドルを超すと予想されているが、そのうちの3分の2をアマゾン、マイクロソフト、グーグルが占める。生成AIが浸透すれば、クラウドを使った米ソフトウェアサービスの牙城が崩れることになる。実際最近ではSaaS株の下落が目立つ。

果たしてメンシュが発破をかけるように、欧州が米巨大テックに頼らない独自のデジタルサービスをつく

り出し、AI主権を打ち立てるかどうかはわからない。アマゾン、アルファベット、メタ、マイクロソフト4社の2026年の投資額は6500億ドル（約102兆円）に達するという。年間投資額が日本のGDPの6分の1に達する巨人に追いつくのは容易でない。

しかし、米大統領の気まぐれ次第で、国家の基盤インフラであるデジタルサービスが止まる事態は独立国とは言えない。米国からのサービス停止で情報の流れが止まり、あるいは情報の質が変わることで人々の思考の方向が変われば、それは選挙結果に影響し、やがては欧州の民主主義もさらなる悪化に陥る。そんな悪夢も考えられる。事は重大なのだ。

## 月面にデータセンターを

私は国際政治を冷戦時代から取材してきた。東西の核戦争の危機、冷戦の崩壊、民族紛争の噴出、イスラムテロ、米中対立、そして弱肉強食の地政学時代、とパラダイムは変わってきた。ソ連の消滅、ナンバー1といわれた日本の沈没、中国の興隆、そして米国の停滞をみると、文字通り栄枯盛衰である。だが、一貫して変わらないのはテクノロジー企業が国際政治にますます影響を与える流れだ。

核兵器やミサイル、ステルス兵器、無人機など兵器技術の進歩のインパクトは言うまでもない。CNNを代表とする西側の発達した通信技術が送ったメディア・コンテンツをソ連の支配下にある人々が視聴して「自由」の息吹を感じて情報公開が始まり、やがて体制の崩壊につながった。一方中国はデジタル・レーニン主義と呼ばれる監視国家体制で14億人を統治し、そのスタイルを世界の権威国家に輸出し続けている。

テクノロジーが国際政治を動かす潮流は最近ますます目立ってきた。

2022年2月に始まったロシアの本格的なウクライナ侵攻では、イーロン・マスク率いる宇宙開発企業のスペースXのスターリンクがウクライナの抗戦を支えた。ロシアが初戦でウクライナの地上通信設備を破壊しウクライナ軍の通信機能がマヒしたが、衛星を使った通

信のスターリンクを使って機能を回復した。

だが、マスクはウクライナが攻勢にでた22年秋には「攻撃に使うのは本来の目的に反する」として使用を封じ、その後米国国防総省が費用を肩代わりする契約を結ぶことで、ウクライナは使用が継続できている。結局マスクは企業の儲けを眼目にウクライナを支えるわけだが、ウクライナという国家の存続は私企業のサービスであるスターリンク、そのトップのマスクの腹次第である。

驚くべきことに、マスクはロシアのウラジーミル・プーチン大統領とも定期的に連絡をとり、2025年12月からはロシアの無人攻撃機がスターリンク端末を搭載してウクライナを攻撃していることもわかった。ロシアはスターリンクを正規に契約しておらず、第三国経由で入手したとみられるが、テクノロジーが国際政治にもつ力を余すことなく見せつけている。

マスクのスペースXは米航空宇宙局（NASA）の月探査計画アルテミスでも着陸船を担当し、マスクの友人がNASA長官に就任した。米国が中国との覇権争いの中軸に位置づける宇宙開発でもマスクは影響力を行使している。

マスクの月探査事業への参加の狙いは、AI事業に必要なデータセンターを月面に造ることにあり、という。データセンターは大量の電力や水の使用で米国や欧州など先進国では、周辺住民が地元の生活インフラがマヒするとして建設反対運動を始めている。月は豊富な太陽光電力を使えるし住民への配慮も不要だ。

## ネット遮断でデモ封殺

2025年12月にイランで始まった反体制デモを受けてイラン政府が最初に行ったのは、インターネット通信の遮断だ。イラン政府高官は「過去のデモではソーシャルメディアで外国勢力による扇動があったので、今回はそれをまず断ち切った」と語った。ここで言う外国勢力とはイスラエルと米国を指すのは間違いない。IT大国であるイスラエルはデジタル空間を駆使した情報工作に優れている。

イランで起きた2009年の大統領選不正を訴えたデモや22年の反ヘジャブ・デモではソーシャルメディアがデモの広がりにも貢献した。また世界へ流れたインターネット映像がイラン当局の非人道的な弾圧を伝え国際的な非難が高まった。この「反省」からイランは国内外でのネット規制を素早くとったのだ。その効果もあり、デモは早期に鎮静化した。

2010年暮れに始まったアラブの春もそうだが、今や大衆運動にIT技術は欠かせない。一方で体制側も一

般大衆にデモへの参加を踏みとどまるようネット空間で呼び掛けており、デジタル空間は新たなせめぎあいの場となった。

デジタル技術がいかに関係政治を動かしているかを考える好例が盗聴システム「ペガサス」である。

ペガサスとは、イスラエルのテクノロジー企業NSOが開発した盗聴システムで、もともとはテロ組織や組織犯罪グループの行動監視のために売り出されたものだ。だが、購入した政府・組織は政敵や反体制組織、政府批判を続けるジャーナリスト、さらには他国の元首、政治家の情報取得にも使いだした。

その仕組みは携帯電話やPCにソフトウェアを送り込むことで本人の知らないうちにそれらの機器が駆動し通話や送受信メッセージ、写真、ウェブ視聴履歴を得るものだ。カメラやマイクを作動させることで、ライブでその人物の居場所や活動情報も入手できる。

ペガサスを暴いた国際ジャーナリスト集団によると、5万人以上がペガサスの標的となっており、エマニュエル・マクロン仏大統領や欧州連合（EU）大統領（当時）のシャルル・ミシェル、インドの野党指導者ラウル・ガンジー、サウジアラビアの治安組織に殺害されたジャーナリストのジャマル・カショギらも含まれていた。ペガサスを使った政府、政治家、軍、民間人などがどの程度いるのかは、企業と契約者間の守秘義務から明らかになっていない。

## 地下30メートルのイラン幹部を攻撃

ペガサスのように先端技術を駆使してピンポイントで標的の情報を入手、あるいは抹消する例はここ数年相次いでいる。2024年9月にイスラエルは長年敵対するシーア派組織ヒズボラの幹部や戦闘員をレバノンで一斉に攻撃し多くを殺害し、ヒズボラは壊滅的な打撃を受けた。その際にはヒズボラ戦闘員が持っていたポケベルに秘密裏に埋め込まれた爆破装置が起動した。このポケベルはハンガリー製とされたが、イスラエルが関与したものとみられる。

続いてイスラエルは2025年6月に核施設を中心にイランへの本格攻撃を行った。この際もデジタル技術を駆使した。6月16日にマサド・ペゼシュキアン大統領らイランの最高安全保障委員会メンバーがイスラエルへの対抗策を練る会議をテヘラン西方の山中地下30メートルの秘密会議所で開いたが、そこを6発の爆弾で爆撃された。

ニューヨーク・タイムズによると、イランはイスラエルが幹部の携帯電話の番号を把握し、会議の開催場所を特定して攻撃すると見込んで携帯電話を持ち込ま

ないと決めた。しかし、幹部が伴う警護員らにはその指示が徹底されず結局警護員の持ち込んだ携帯から、イスラエルは会議場所を正確に把握して攻撃したという。地下30メートルの会議所にいた幹部らは無事だったが、入り口にいた警護員が殺害された。

イラン革命防衛隊の幹部は「イスラエルは対外特務機関のモサドラ諜報員をイラン国内に忍ばせているが、ほとんどの標的情報は携帯電話から得ている」と分析している。私もイランに駐在経験がありイラン人の知人がいるからわかるのだが、イラン人はソーシャルメディアに情報をアップするのが好きだ。

イラン当局は、こうした失敗に懲りて宗教指導層や政治家、軍幹部、そして警護員らに携帯電話やソーシャルメディアでの情報共有の禁止を徹底し、革命防衛隊はアナログの携帯用無線機を使っているという。

最新鋭テクノロジーを使ったこれらの攻撃は、それまでの無差別爆撃のような市民を大量に巻き込むものでなく、テロリストなど標的だけを殺害できるという効果があげられている。

## 2時間半のマドゥロ拘束作戦

今年正月には、米国はベネズエラに対する電撃作戦に踏み切り、わずか2時間半の夜中の作戦で大統領だったニコラス・マドゥロを拘束した。事前にマドゥロが居住する首都カラカスの軍基地の状況やその食べる物、出かける場所、ペットまで把握し、攻撃開始とともにカラカスを停電にし、対空ミサイルやレーダーを無力化したうえでの攻撃だ。電磁波を利用してベネズエラのレーダーや通信を無力化する電磁戦の成果という。

マドゥロは警護員には携帯電話の使用を認めなかったというが、米国の作戦は軍、民間企業の集めた通信傍受やスパイからの情報などを分析したうえでの斬首作戦と言える。これは中国やロシアにはない能力である。イランの最高指導者アリ・ハメネイ師も2月28日始まった米イスラエル合同軍事作戦で居場所を特定された斬首作戦で殺害された。北朝鮮の金正恩委員長ら米国にいらまれている権力者らは震えあがったはずだ。

第二期トランプ政権の発足以来、米国の分断を深めているのが、国土安全保障省移民・税関捜査局(ICE)の強権的な不法移民の摘発・強制送還だ。ミネソタ州ではICEに抗議する白人の米国市民2人がICEに殺害されて、リベラルな同州とトランプ政権が対立した。

不法移民の活動や存在を突き止めてICEの活動を支えるのが、米国の情報分析企業パランティア・テクノロジーズだ。トランプを2016年の大統領選挙から支え

るテクノ・リバタリアンとして著名なピーター・ティールが創設したパランティアは、通信情報を膨大に集めて分析してインテリジェンスとして米軍や政府に販売する企業だ。インテリジェンスとは単なる情報の域を超えて標的をいどこでどんな手段で攻撃すべきか、といった具体的な進言を指す。ティールは2009年に「自由と民主主義は両立しない」と宣言し、テック経営者が政治機構や思想にもリバタリアンの立場から発言する嚆矢となった。

パランティアの特徴は、政府・軍との密接な関係だ。政府はもともと膨大な個人情報をもっている。氏名、年齢、住所、婚姻、職業、教育、税、出入国、犯罪歴などの個人基本情報に加えて企業や大学、団体、自治体などの情報も蓄積している。これらの情報は分散しているため放置されてきた。パランティアはこれらの情報を可能な限り集めて、それを独自の技術で分析することで政府や軍の行動に役立つインテリジェンスとして提供する。

2025年7月には米陸軍から合計で100億ドルに達する75の契約を勝ち取り、今後10年間にわたり陸軍にAIや情報分析のサービスを提供することになった。ICEからもこれまでに2億5000万ドルの契約を獲得している。

ICEの乱暴な活動は米国内外で批判され、パランティア内からも経営者の責任追及がされているが、アレックス・カーブCEOは「一企業にはICEの活動の是非を判断できない。政府・議会・国民の判断を待ちたい」と説明した。企業は技術の進歩と経営に専念するだけだ、という立場である。

## 政府の機能放棄

私企業が政府の公共の仕事を請け負うのは、今に始まった話ではない。その弊害も長く指摘されている。米国の第34代大統領であるドワイト・アイゼンハワーは退任演説で軍産複合体の影響に警鐘を鳴らした。戦争だけでなく大型の政策遂行で民間企業が何らかの事業を請け負わない例はない。

だが、テクノロジーに関して言えば、その仕組みの複雑さを政府の発注者が理解できていないことに注意する必要がある。このため、政府の監督・監視機能は弱く、いったん不都合が起きたときの対策もとれずに政府機能がマヒすることになる。

有名な例がケニアで2017年8月に行われた大統領選挙だ。民族対立が激しいケニアの選挙でこのときは、電子システムの有権者登録、投票制度が導入されフランスのデジタル企業サフランが受注した。しかし選挙当日は電力・通信事情の悪いケニアで電子機器や通信

へのアクセスが集中したためにマヒしてしまい、紙の投票に転換するなど大混乱が起きた。

ケニア選挙管理委員会は投票結果の検証を求めたが、サフランは対応できず、しかも投票データはフランスにあるサーバーに残されたままでケニア側はアクセスできなかった。結局選管はウフル・ケニヤッタ大統領の再選を発表したが、野党勢力は受け入れずに全土で混乱が起きた。この年10月に行われた再選挙には不信を募らせる野党が参加しなかった。

ケニア政府が選挙という重要な国家行事をフランスの一企業に丸投げしたことが混乱の原因となったが、テクノロジーへの過信が底流にある。選挙の公正さのためという理由でIT技術が導入されるが、むしろITはハッキングなどを理由に選挙不正を訴えられやすい。特に野党勢力や敗北した陣営はその懸念をあげて、選挙結果を受け入れずに国家の分断が深まるのだ。

テクノロジーと選挙という点で物議を醸したのが、2016年の英国がEU離脱を決めた国民投票と、同じ年の大統領選でドナルド・トランプが当選した選挙でのケンブリッジ・アナリティカの活動である。

ロンドンを本拠地とする選挙コンサルティング企業のケンブリッジ・アナリティカは、フェイスブックの利用者情報をもとに、有権者一人一人の心理分析を行い、候補者がどんな選挙広告をその人物に送れば投票に導けるかをアドバイスした。内部告発した元従業員は、陰謀論のネットへ誘導までして標的の人物の票を狙ったと説明し、「(トランプの選挙参謀であり第一期政権で首席戦略官を務めた) スティーブ・バノンの心理戦の道具だった」と回顧した。

英国のEU離脱もトランプの大統領当選もそれまでの国際秩序を揺さぶったから、ケンブリッジ・アナリティカには悪評が集まった。だが最大の矛先は、5000万人もの利用者情報を本人の許可なくケンブリッジ・アナリティカに渡したフェイスブックだった。

それまでインターネットやソーシャルメディアは、人々の情報流通を自由化しメディア空間を民主化するリベラルな世界を切り開くと期待されていた。2008年に米大統領に当選したバラク・オバマはデジタル技術を駆使して成功した最初の大統領として崇められた。だが、今回は悪性のポピュリズムを世界に広げ、民主主義を棄損する脅威とみなされたのだ。

## 政治が技術の進歩に追いつかない

巨大テックは市場寡占、倫理・人権問題など問題を抱える。だが、規制は難しい。いくつかの理由がある。

まず技術は日進月歩だけにいったん法や規制をつ

くってもすぐに時代遅れになる。今後本格化するAIの進歩を考えると、今規制をつくっても役立ちそうにない。巨大テックの規制違反を裁判にもち込んでも判決まで時間がかかり、その間に違反行為が重なれば、それが新常态となってもはや是正はできなくなる。EUのデジタル市場法 (DMA) のような巨大テックだけを狙って大きく網をかける事前規制も市場経済を歪める。

政治家たちの無知も規制を難しくしている。先述のケンブリッジ・アナリティカの件では、フェイスブック創設者のマーク・ザッカーバーグが米上院公聴会に出廷を命じられた。個人情報扱いのずさんさを問詰められると予想されたのだが、議員たちはソーシャルメディアのテキストメッセージと一般の電子メールの違いや、フェイスブックが広告掲載で莫大な利益を上げていることも知らずに、失笑された。その後に関われたザッカーバーグを呼んだ欧州議会の公聴会でも同様だった。これでは法的実効性のある規制を議会が考えるのは不可能だろう。

かつては寡占状態にあった石油企業が分割され、食品やたばこ企業は厳しい規制を課せられ、汚染企業は罰せられた。だが、これらは誰の目にも「悪事」の仕組み、規制の必要は明らかだった。だが、デジタル技術はブラックボックスであり、政治家や一般の人々には理解が難しく、よって適切な規制も考えにくい。

規制を履行するマンパワーも足りない。EUは2018年に一般データ保護規則 (GDPR) を発効させ、個人情報はその個人に所有権があり巨大テックが勝手に利用することを禁じた。画期的な規制なのだが、違反を摘発する人員がいらないから、規制を強制できていない。

またテクノロジーの総本山である米国が規制に反対している。米国に本拠を構える巨大テックのトップらは「規制は技術革新を潰す」という発想だ。これに加えてトランプ政権は「米国のテクノロジー支配が潰れば、中国との技術競争で敗北し、それは中国が世界覇権を手にするを意味する」と警告している。

トランプが2025年7月に発表したAI行動計画は米国のAI覇権を描いているから、規制など論外である。そしてトランプの第二期政権就任式でテックトップが顔を揃えたように、巨大テックはトランプ政権に対するロビイングを徹底して行い、両社はAI開発促進で足並みを揃えている。

## 規制から開発促進へ

巨大テックが積み上げた膨大な力を分析した元欧州議会議員であるマリーチェ・シャーケは「テクノロジーは世界の最も重要な産業のひとつなのに、いかな

る政府による規制も受けていない」と述べている。

一方パランティアCEOのアレックス・カーブは1月のダボス会議で「欧州の問題は米中両国に比べてテクノロジーの進歩を拒否する体質を抱えていることであり、政治家がその是正に動かないことだ」と反論した。軍の仕事をお願いする点も「戦場はもっとも過酷な環境であり、そこで開発され効力が証明された技術は、民生用に転用でき人々の生活を向上させる」と述べて、正当化している。

2025年1月に始まった中国のDeepSeekショック、その前からのたくさんのAIスタートアップの登場で世界はAI競争の激化のさなかにある。このため規制派だったEUも規制を絶対視してられない立場に宗旨替えた。DeepSeekの低コスト・高性能モデルは飛躍的な技術の進展を物語り、規制重視では中国に負けてしまう、というナラティブが説得力をもったためだ。25年には各国・地域がAI戦略を相次いで発表し、米国がバイデン政権時代の規制重視から開発促進に舵を切り、EUも規制の色合いを弱める戦略に転換した。日本も同様である。(表参照)

#### 主要国・地域のAI戦略と規制

国・地域	AI戦略	目標	開発規制
米国	AI 行動計画 (2025年7月)	AI 世界覇権維持	規制せず
欧州連合 (EU)	AI 大陸行動計画 (25年4月)	欧州を AI のリーダーに	規制含む
中国	AI プラス (25年7月)	産業開発にAI融合	共産党批判 など規制
英国	AI 機会行動計画 (25年1月)	機会活用、世界 3位の AI 大国	規制せず
日本	AI 基本計画 (25年12月)	最も AI を利用し やすい国	規制せず

## 個人と巨大テックを結ぶ仕組みを

世界が規制と促進のバランスに苦慮する中、提案も生まれている。そのひとつMIDsを紹介したい。

巨大テックやAIをめぐる問題は、ビジネス上の寡占状態、著作権の扱い、若年世代への悪影響、個人情報の本人が知らぬ間の集積、大失業、そして超人間の出現による破壊の恐れなど幅広いが、まずは個人情報の問題に焦点を当てるものだ。MIDsはAIを敵として扱うのではなく、むしろ巨大テックがデジタルサービスを通じて日々吸い取っている我々の個人情報の尊厳を回復させる組織である。

著書『テクノ専制とコモンへの道』(集英社新書)で法政大学の李舜志准教授がMIDsをわかりやすく説明

している。



李舜志・法政大学准教授

現代社会は、データの生成・蓄積・解析・活用が新たな経済価値を生み出している。巨大テックが個人にデジタルサービスを提供する代わりに、その情報、データを独占し、ビジネスに利用することでさらなる利潤を上げていることはよく知られている。「デジタル農奴制」といった表現も聞かれる。

しかし、巨大テックを非難しても、これだけそのデジタルサービスが社会に普及している今、問題は解決しない。必要なのは、データを生み出す個人がデータ市場の中心として尊厳を取り戻し、巨大テックにデータ資産の正当な価値を認めさせ、不本意なデータ使用に対して個人が拒否できる体制をつくることだ。MIDsは、Mediators of Individual Data の略称で「個人データの仲介者」である。圧倒的な力を持つ巨大テックと無力な個人の間ギャップを埋める中間的な組織を創設するわけだ。

MIDsはデータの使用料の交渉を行い、データの供給源である個人に団体交渉の力を与える。歴史的にみれば、労働組合、消費者組合、職能団体などがそうした役割を果たしてきた。YouTubeをはじめさまざまな投稿サイトへのデータ提供は無償でされているが、これらも実はデータとして相応の価値をもつものであり、われわれはそれに気づいていない。視聴者が多い動画には広告がつき、それに基づいて金額が支払われるが、本来はそうした人気の有無にかかわらず、いかなるデータも巨大テックのビジネス資産なのだから、提供の対価が一定額支払われるべきなのだ。

こう書いていくと巨大テック側が拒絶すると感じるかもしれない。だが、例えば写真や映像などを投稿する個人がその説明をわかりやすくつけることで、テック側にとってもデータの価値があがり、より利益につながる。人々がそれぞれの個人情報の価値、その無償提供のおかしさに気づいて「巨大テックによるデータ搾取」と非難される状況を避けるには、こうした双方が納得できるルール作りは必要だ。李准教授の言う通り、AIや巨大テックをいたずらに敵ととらえずに、健全なデータ空間をつくり共生できる仕組みを考えるとときであろう。

(3月2日記)